

(4) 基本方針(IV) 「社会で支える健康づくり」に関する目標

社会で支える健康づくり

愛知県の状況

- ★ 「居住地域でお互いに助け合っていると思う者」は、約半数であり、若い世代ほど低い状況となっています。
- ★ 地域活動（ボランティア活動）に主体的に関わっている者は、約4人に1人となっています。
- ★ 県内すべての市町村において健康増進計画を策定し、地域の実情に応じた健康づくりが進められています。

基本的な考え方

人々の健康は、社会経済的環境の影響を受けることから、健康に関心を持ち、健康づくりに取り組みやすいよう、健康を支える環境を整備するとともに、時間的又は精神的にゆとりのある生活の確保が困難な人や健康づくりに無関心な人なども含めて、社会全体が相互に支え合いながら、健康を守るための環境を整備することが必要です。

健康を支え、守るための社会環境を整備するためには、県民一人ひとりが主体的に社会参加しながら、支え合い、地域や人とのつながりを深めるとともに、企業、民間団体等の多様な主体が自発的に健康づくりに取り組むことが重要です。

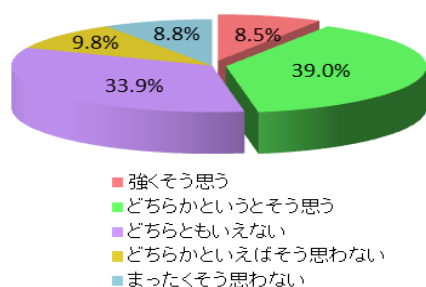
重点目標

ア 地域のつながりの強化

項目	指標	現状値	目標値	国の現状値(参考)
		データソース	目標年次	データソース
居住地域でお互いに助け合っていると思う者の増加	居住地域でお互いに助け合っていると思う者の割合の増加	47.5%	63.0%以上	45.7%
		平成 24 年愛知県「生活習慣関連調査」	平成 34 年度	平成 19 年内閣府「少子化対策と家族・地域のきずなに関する意識調査」
【目標値の考え方】 平成 24 年愛知県生活習慣関連調査において、「居住地域ではお互いに助け合っているか」の問いに対し、「強くそう思う」又は「どちらかというと思う」と回答した者を指標とし、目標値は世代別にみると 70 歳以上で 63.5%と最も高いことから、全世代がこの割合に達することを目指して 63%とする。				

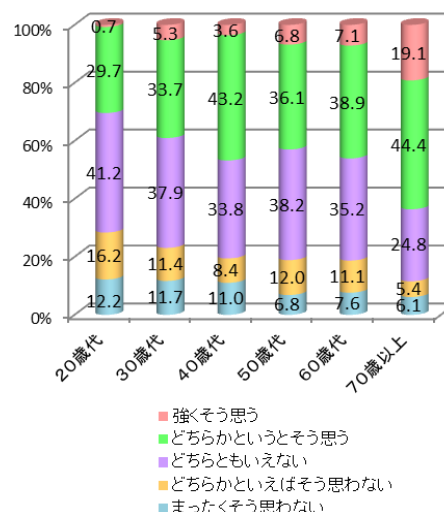
- ・ 地域における相互信頼、相互利益、相互扶助の水準を高め、地域のつながりを強化(ソーシャルキャピタルの水準を上げる)し、「いいコミュニティ」づくりを行うことは、健康づくりに貢献すると考えられます。
- ・ 平成 24 年愛知県生活習慣関連調査によると、「居住地域でお互いに助け合っていると思う者」の割合は 47.5%となっており、世代別に見ると 20 歳代において最も低く(30.4%)、年代が高くなるにつれ増加する傾向があります。また、「地域(近所)のつながり(交流)がないと感じる者」の割合は 30.5%となっており、若い世代ほど高い状況です。(図1、2、3、4)
- ・ 幅広い年代層において、それぞれの者が日常的に実施可能な地域活動などへ自発的に参加し地域交流の促進を図ることで、自助と共助を引き出し、地域のつながりを強化することが必要です。

図1 地域のつながりに関する意識(全体)
(「居住地域では、お互いに助け合っていると思うか」)



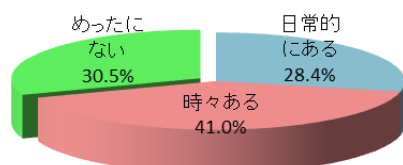
(資料:平成 24 年愛知県「生活習慣関連調査」)

図2 地域のつながりに関する意識(世代別)
(「居住地域では、お互い助け合っていると思うか」)



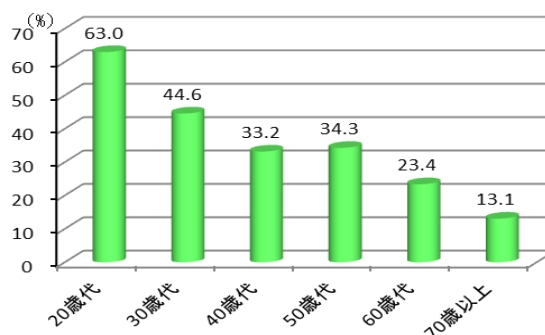
(資料:平成 24 年愛知県「生活習慣関連調査」)

図3 地域とのつながりの状況(全体)
(「近所の方と、どの程度交流があるか」)



(資料:平成 24 年愛知県「生活習慣関連調査」)

図4 地域とのつながりの状況(世代別)
(「近所の方との交流がめったにない者の割合」)



(資料:平成 24 年愛知県「生活習慣関連調査」)

健康・行動目標

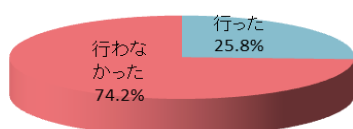
イ 地域活動への主体的な参加

項目	指標	現状値	目標値	国の現状値(参考)
		データソース	目標年次	データソース
地域活動、ボランティア活動に主体的に関わっている者の増加	ボランティア活動、地域活動に主体的に関わっている者の増加	25.8%	30.0%以上	—
		平成 24 年愛知県「生活習慣関連調査」	平成 34 年度	—

【目標値の考え方】
平成 24 年愛知県生活習慣関連調査において、「過去1年間に何らかのボランティア活動を行った者」を指標とし、目標値は世代別参加者率が最も高い 70 歳以上の値を目標とする。

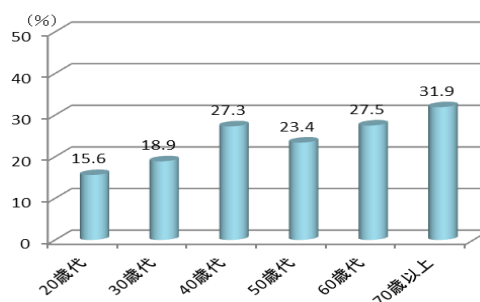
- ・ 住民の自発的な活動を把握する指標として、ボランティア活動を挙げることができます。ボランティア活動には、健康や医療サービスに関係した活動、子どもを対象とした活動、スポーツ・文化・芸術等に関係した活動など様々なものがありますが、いずれの活動も身体活動の増加や、人との交流によりこころの健康が保たれるなど、健康増進に繋がります。
- ・ 平成 24 年愛知県生活習慣関連調査において、「何らかのボランティア活動に参加した者」は 25.8%となっています。ボランティア活動などに県民が主体的に参加し、地域や人とのつながりを深めることで、ソーシャルキャピタル(P17 参照)が醸成され、健康を支え、守るための社会環境が整備されることから、子どもから高齢者まで全ての世代において幅広く社会活動への参加を促すことが必要です。(図5、6、7)

図5 ボランティア活動の参加者率(全体)



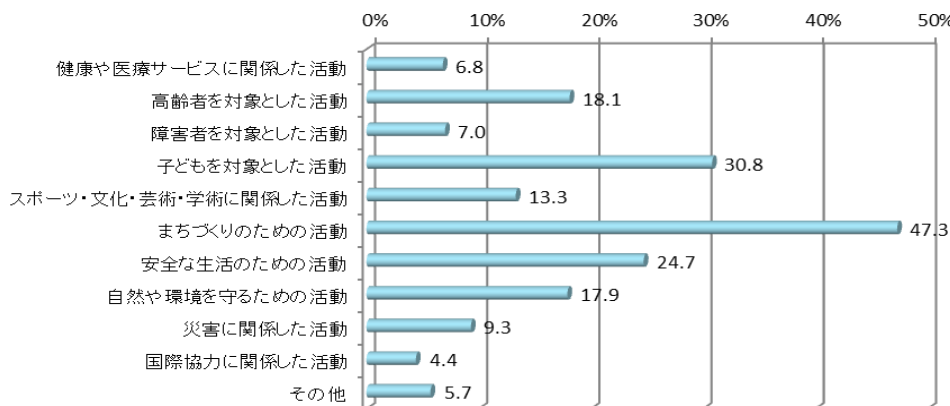
(資料:平成 24 年愛知県「生活習慣関連調査」)

図6 ボランティア活動の参加者率(世代別)



(資料:平成 24 年愛知県「生活習慣関連調査」)

図7 ボランティア活動の種類別行動者率



(資料:平成 24 年愛知県「生活習慣関連調査」)

環境目標

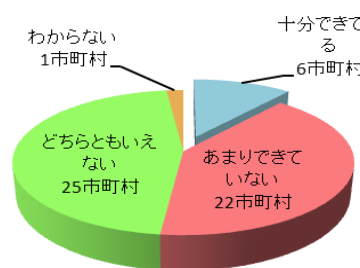
ウ 市町村計画の推進と取組の充実

項目	指標	現状値	目標値	国の現状値(参考)
		データソース	目標年次	データソース
市町村健康増進計画の策定	市町村健康増進計画を策定している市町村数	54市町村	54市町村 (改訂・継続100%)	—
		平成24年	平成34年度	—

【目標値の考え方】
市町村健康増進計画は県内の全市町村において策定済であるが、今後、計画期間の満了等により見直しが行われるため、目標値は引続き全市町村(100%)とする。

- ・ 愛知県における健康づくりの推進は、全ての市町村において健康増進計画が策定され進められています。その内容や進捗状況等を十分住民へ周知できている市町村は6団体に留まります。

図8 住民への健康増進計画の周知状況



(資料:平成24年愛知県「市町村実態調査」)

- ・ 健康づくりの推進は、地域が一体となって取組むことが重要であるため、市町村健康増進計画の内容等について住民にわかりやすく伝えるなど、普及啓発に努める必要があります。(図8)

エ 健康格差対策への取組の促進

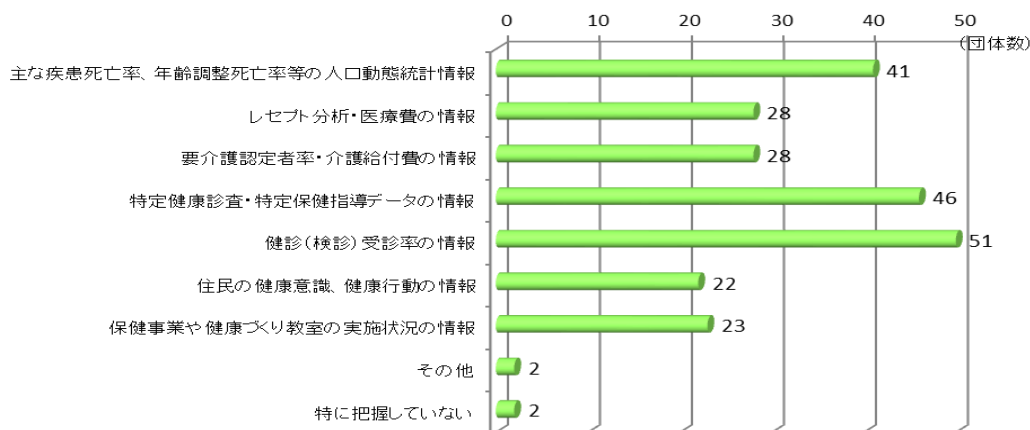
項目	指標	現状値	目標値	国の現状値(参考)
		データソース	目標年次	データソース
健康格差の把握に努める市町村の増加	健康格差の把握に努める市町村数の増加	12市町村	54市町村 (100%)	11都道府県
		平成24年愛知県「市町村実態調査」	平成34年度	平成24年健康局がん対策・健康増進課による把握

【目標値の考え方】
目標値は平成24年愛知県市町村実態調査における「健康格差の差の把握に努めているか」との問いに対し、1～6の項目(※)すべてに該当する市町村数を指標とし、目標は全市町村(100%)とする。

※項目 1 主な疾患の死亡率、年齢調整死亡率等の人口動態統計情報 2 レセプト分析や医療費の情報
3 要介護認定者率並びに介護給付費の情報 4 特定健康診査・特定保健指導データの情報
5 健診(検診)受診率の情報 6 住民の健康意識、健康行動の情報

- ・ 市町村健康増進計画の改定にあたっては、市町村ごとの健康情報を収集分析した上で、市町村間あるいは市町村内の地域間格差の実態を把握し、格差縮小に向けた対策の検討を行うなど、国の計画の趣旨を十分踏まえる必要があります。(図9)

図9 健康格差の把握のために努めている事項(54市町村)



(資料:平成 24 年愛知県「市町村実態調査」)

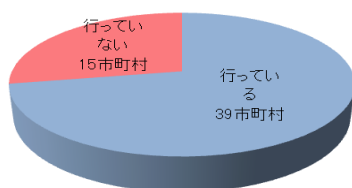
オ 企業・団体との連携の促進

項目	指標	現状値	目標値	国の現状値(参考)
		データソース	目標年次	データソース
企業・団体等と連携した健康づくり活動の増加	企業・団体等と連携した取組を実施している市町村数の増加	39 市町村	54 市町村 (100%)	—
		平成 24 年愛知県「市町村実態調査」	平成 34 年度	—

【目標値の考え方】
 県民の健康づくり対策を積極的に推進するためには、企業・団体等と連携し、企業等における自発的な取組を促すとともに、企業内等における健康づくり運動を推進することが重要である。よって、目標値は全市町村(100%)とする。

- ・ 県民の健康づくり対策を積極的に推進する上で、行政と産業界、団体等の連携や企業等の多様な主体による自発的な取組は不可欠です。
- ・ 平成 24 年愛知県生活習慣関連調査によると、「企業・団体等と連携した健康づくり活動を実施している市町村数」は 39 市町村、また、「住民・企業・団体の健康づくりに関連した取組を賞賛する制度を設けている市町村数」は7市町村となっています。(図 10、11)

図10 企業・団体等と連携した健康づくり活動を実施している市町村数

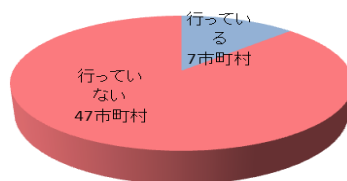


(資料:平成 24 年愛知県「市町村実態調査」)

<主な実施内容>

- ・企業との共催による健康講演会の実施
- ・出前講座の実施
- ・商工会の広報誌を活用した情報発信
- ・健康関連イベントへの協賛、ブース出展
- ・商工会等と連携した特定健診受診の啓発 など

図11 企業・団体等の賞賛制度実施状況(市町村数)



(資料:平成24年愛知県「市町村実態調査」)

- 健康づくりを県民運動として、より実効性のあるものとするためには、県民の健康意識の向上や行動変容を促すアプローチが必要であり、そのためには企業、団体等の役割が重要です。健康づくりの観点で主体的に活動する企業の広報物や製品等に、健康づくり運動のロゴ等を活用するなど、企業、団体等との連携を一層推進することで、県民へ健康づくり活動の意義や知識等の普及に繋がることが期待されます。

さらに、地域における健康課題を解決するため、行政、関係機関、関係団体等、多様な主体がお互いに補完し合いながら、健康づくりに関する取組を実施できる社会環境整備の推進が必要です。

本県の取組と役割

- ◎ 健康に関心を持ち、誰もが健康づくりに取組めるよう、健康を支える環境整備に努めます。
- ◎ 社会全体が相互に支え合いながら、健康を守る仕組みを作ります。
- ◎ 市町村間の健康状態や生活習慣の状況の差の把握に努め、情報提供を行います。
- ◎ 市町村間の健康格差の縮小を図るため、地域の実情に応じた市町村健康増進計画の推進を支援します。
- ◎ 行政・関係機関・関係団体等、多様な主体と連携・協力することで、健康づくり運動の効果的な推進を図ります。
- ◎ 地域活動やボランティア活動の育成、支援に努めます。